

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

第85期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊沢 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊沢 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	207,069	210,621	213,984	427,722	433,071
経常利益 (百万円)	15,000	16,305	20,613	31,123	31,723
中間(当期)純利益 (百万円)	8,764	10,215	12,736	15,316	18,764
純資産額 (百万円)	178,838	192,706	220,882	189,749	199,997
総資産額 (百万円)	547,131	560,875	591,519	558,708	571,311
1株当たり純資産額 (円)	284.85	308.78	356.02	302.09	322.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.83	16.30	20.53	24.13	29.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	34.4	37.3	34.0	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,104	24,540	28,104	60,090	45,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,680	27,411	15,314	39,394	45,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,505	83	6,833	19,285	4,314
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,435	23,145	27,150	25,928	21,192
従業員数 (名)	12,962 [6,273]	12,659 [6,352]	12,705 [6,371]	12,750 [6,214]	12,610 [6,390]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	55,252	58,364	59,210	111,376	116,358
経常利益 (百万円)	11,574	12,018	15,581	21,706	21,631
中間(当期)純利益 (百万円)	7,131	7,858	9,562	10,545	13,848
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	143,383	151,724	173,707	150,957	156,349
総資産額 (百万円)	457,046	472,878	497,308	470,643	483,322
1株当たり純資産額 (円)	228.38	243.11	279.98	240.30	251.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.25	12.54	15.41	16.57	22.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	31.4	32.1	34.9	32.1	32.3
従業員数 (名)	2,232 [775]	2,168 [635]	2,143 [605]	2,178 [593]	2,130 [634]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(流通部門)

流通部門とレジャー・サービス部門の事業を行っていた京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス株式会社」に承継いたしました。

[関係会社の異動] 新規設立：京王リテールサービス(株) 分割承継会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに以下の会社が当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王リテールサービス(株)	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社の役員または従業員との役員の兼任があります。当社は店舗建物を賃貸しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,749[1,341]
流通業	2,007[2,671]
不動産業	192[98]
レジャー・サービス業	1,963[1,736]
その他	1,597[508]
全社(共通)	197[17]
合計	12,705[6,371]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,143[605]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、2,139億8千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。増収に伴い連結営業利益については、222億4千3百万円（前年同期比17.7%増）、連結経常利益は、販売土地評価損の減などもあり、206億1千3百万円（前年同期比26.4%増）、連結中間純利益は、127億3千6百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

（経営指標）

連結ROAは、4.2%（前年同期比0.7ポイント向上）、連結ROEは、6.9%（前年同期比1.0ポイント向上）となりました。連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標であり、連結会計年度、中間連結会計期間毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

資産合計にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。

	経常利益	支払利息	合計	(単位:百万円)
平成17年9月末	20,613	2,480	23,094	... (a)

	資産合計	その他有価証券評価差額金	繰延税金負債	修正後総資産
平成17年3月末	571,311	19,624	5,684	546,002
平成17年9月末	591,519	29,752	11,994	549,772
			期首期末平均	547,887

... (b)

連結ROA = (a) / (b) = 4.2%

・連結ROE = 中間純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

資本合計にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

	中間純利益		資本合計	その他有価証券評価差額金	修正後株主資本
平成17年9月末	12,736	平成17年3月末	199,997	19,624	180,372
	... (c)	平成17年9月末	220,882	29,752	191,130
				期首期末平均	185,751

... (d)

連結ROE = (c) / (d) = 6.9%

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

[運輸業]

業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線での住宅開発の進捗による増が続き、前年同期比1.4%増（うち、定期1.5%増、定期外1.4%増）となり、旅客運輸収入が1.5%増となったほか、バス事業でも路線・高速共に増収となったことなどにより、営業収益は644億9千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却が進み、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより、128億7千9百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	40,378	1.4
バス事業	14,094	3.1
タクシー業	7,036	0.9
その他	1,598	3.9
外部顧客に対する営業収益	63,107	1.8
セグメント間取引	1,386	-
営業収益	64,493	1.7
営業利益	12,879	13.6

(うち鉄道事業)

種別	単位	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	-	
営業秆	秆	84.7	-	
客車走行秆	千秆	56,625	2.7	
輸送人員	定期	千人	179,286	1.5
	定期外	"	127,001	1.4
	計	"	306,287	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	16,558	1.5
	定期外	"	22,241	1.5
	計	"	38,799	1.5
運輸雑収	"	2,008	0.3	
収入合計	"	40,807	1.4	

営業概況

鉄道事業では、引続き調布駅付近連続立体交差事業の用地取得や杭打ち工事、信号設備の移設工事を進捗させました。駅改良工事では、高幡不動駅で人工地盤の鉄骨工事を進めたほか、久我山駅で北側出入口にエスカレーターと階段を新設いたしました。

バリアフリー化工事では、幡ヶ谷駅や京王多摩センター駅、狹間駅において計5基のエレベーターを設置したほか、京王線の既存車両8両に車内電光表示板とドアチャイムの設置を行いました。旅客サービスでは、桜上水駅や京王片倉駅など9駅にホーム待合室を新設したほか、千歳烏山駅や京王八王子駅で行先案内板の電光表示化により、乗り継ぎ案内など情報提供の機能強化をはかりました。

環境対策では、京王線の既存車両8両の制御装置を、省エネルギー化を目的としたVVVFインバータへの改造を進めました。

安全面では、JR福知山線の列車脱線事故を受け、曲線の調査をいたしました。当社では脱線の恐れがあるところはありませんでしたが、当社が独自に対策が望ましいと判断した1箇所について、さらなる安全対策として、信号と自動列車停止装置（ATS）を組み合わせた対策を講じました。

また、営業面では、ご好評いただいておりますスタンプハイクやウォーキングイベントを開催し、旅客誘致に努めました。

バス事業では、京王電鉄バスグループは、車椅子対応のスロープ板を設置したノンステップバス72両を投入し、これにより路線バス全車両の92%がバリアフリー対応となりました。また、小金井市と日野市からコミュニティバス2路線を受託いたしました。このほか、高速バスでは、高遠線（新宿～高遠）の運行を開始したほか、諏訪岡谷線で運行回数を増やすなど、旅客需要に応じた輸送力の増強に努めました。

西東京バスおよび多摩バスでは、ノンステップバス11両を投入し、これにより路線バス全車両の74%がバリアフリー対応となりました。また、9月から西東京バスでは、「松枝住宅線」「泉町住宅線」「横川町住宅線」を再編成し、各住宅地から京王八王子駅と西八王子駅の両駅にアクセスが可能となり、利便性が向上しました。また、多摩バスでは、羽村市のコミュニティバス「はむらん」の運行を受託いたしました。

[流通業]

業績

前年12月にリニューアルオープンした「京王ストア」高幡店や前年8月に開業した「啓文堂書店」吉祥寺店の新店効果で、ストア業、書籍販売業が増収となったことなどにより、営業収益は909億2千3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は、減収となった百貨店業でも経費の削減に努めたことなどにより、26億7百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	53,636	1.7
ストア業	19,231	3.7
駅売店業	5,262	2.5
書籍販売業	5,060	13.5
その他	6,311	3.2
外部顧客に対する営業収益	89,502	0.5
セグメント間取引	1,420	-
営業収益	90,923	0.7
営業利益	2,607	66.6

(注) 前中間連結会計期間までその他に含まれていた駅売店業、書籍販売業の営業収益について、当中間連結会計期間から区分表示しております。

営業概況

百貨店業では、新宿店の屋上を全面改装し、「遊・食・癒し」の3つのゾーンからなる「京王スカイガーデン」として7月にオープンさせたほか、9月に2階の改装を実施し新ブランドの導入を行いました。

ストア業では、桜ヶ丘店において食品売場を中心とした増床に合わせ全面改装を行うなど、店舗の活性化に努めました。

駅売店業では、京王リテールサービスが、4月1日の会社設立に合わせて、駅売店の名称を「ALOTT（アロット）」へ変更いたしました。また、コンビニエンスストア「K-Shop」八幡山店を8月に新規出店させるなど、営業拡大に努めております。

書籍販売業では、「啓文堂書店」八幡山店を「京王リトナード八幡山」内に移転し、8月に新装オープンいたしました。

その他では、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」において、20周年事業の一環として、ファッション専門店街の全面改装を実施いたしました。3月に改装したB館2、3階に続き、6月にはB館4階の改装を実施し、収益力強化に努めました。

京王アートマンは、京王沿線外へ初めての出店となる新百合丘店を4月にオープンさせました。

京王食品は、つつじヶ丘店を改装し、イートインコーナーを併設した「ベーカリー&カフェ ルパ」として8月にオープンさせました。

また、京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透をはかり、9月30日現在の会員数は約85万人となっております。

[不動産業]

業績

不動産販売業が割賦販売収入の減などにより減収となりましたが、不動産賃貸業で前年に稼働した新規賃貸物件が増収増益に寄与し、営業収益は132億6千5百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は47億9千6百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	7,477	26.1
不動産販売業	4,178	19.1
その他	657	27.4
外部顧客に対する営業収益	12,312	6.1
セグメント間取引	952	-
営業収益	13,265	5.2
営業利益	4,796	24.6

営業概況

不動産賃貸業では、北野駅南口で建設を進めてきた「コナミスポーツクラブ 本店八王子」が5月に完成し、賃貸を開始いたしました。また、八幡山駅高架下において複合商業施設「京王リトナード八幡山」が、8月に一部先行オープンいたしました。さらに、稲城駅前の当社所有地に、複合商業施設「（仮称）稲城駅前店舗」の建設に着手したほか、高井戸駅高架下店舗の改装工事を進めるなど、賃貸施設の拡充に努めております。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地「美来の丘」で新築戸建住宅の販売をいたしました。

[レジャー・サービス業]

業績

旅行業の取扱高が減少したことや、広告代理業の受注減がありました。宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の新店の開業があり、営業収益は429億8百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は、「京王プレッソイン」の開業費負担などがあり17億4千2百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
旅行業	17,805	1.2
ホテル業	16,994	2.6
広告代理業	2,588	9.5
その他	3,454	1.6
外部顧客に対する営業収益	40,843	0.0
セグメント間取引	2,064	-
営業収益	42,908	0.1
営業利益	1,742	7.0

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」で、平成15年度から実施している料飲施設改装の一環として、本館に「蒼樹庵」「かがり」の和食2店舗を開業したほか、ロビーフロアのラウンジ2店舗の改装を実施するなど、収益力の強化をはかりました。

「京王プラザホテル札幌」では、15、16階客室のほか、チャペル、宴会場などの改装を実施し、競争力強化に努めました。

その他では、「高尾の森わくわくビレッジ」内に「カフェテリアろんたん」を、また、「ドトールコーヒーショップ京王仙川店」を、それぞれ4月にオープンいたしました。

[その他]

業績

建築・土木業で完成工事高が増加したほか、「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などにより、営業収益は185億7千9百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は4億3百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
ビル清掃・管理業	3,214	5.7
車両整備業	2,736	27.8
建築・土木業	1,922	3.0
その他	343	476.5
外部顧客に対する営業収益	8,217	15.6
セグメント間取引	10,362	-
営業収益	18,579	15.8
営業利益	403	15.7

(注) 建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

営業概況

ビル清掃・管理業では、つくばエクスプレスの13駅および車両基地について設備管理業務を受託したほか、府中市の「府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業」の事業者として選定されるなど、引続きグループ外への営業拡大に努めております。

その他では、宿泊機能を備えた体験型学習施設である「高尾の森わくわくビレッジ」を4月に開業し、ご好評をいただいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより、35億6千3百万円増加し、281億4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に「京王吉祥寺駅ビル」の取得があったことなどにより、120億9千7百万円減少し、153億1千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記物件取得のため、前中間連結会計期間にコマーシャル・ペーパーの発行があったことなどにより、69億1千7百万円減少し、68億3千3百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、271億5千万円となりました。有利子負債の当中間連結会計期間末残高は、2,084億6千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長をはかっております。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を目標とし、少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

(1) 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

鉄道事業は、京王グループの基幹産業であるとともに、沿線の社会インフラです。それを支える信頼の条件である安全性をさらに高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。調布駅付近連続立体交差事業につきましては、引続き東京都、調布市と協力しながら事業を進めてまいります。また、バリアフリー化をはじめとした駅施設の改良工事を進めるなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、ボトルネック踏切の解消に向けて、沿線自治体との協議を進めてまいります。一方、少子高齢化が進む中で、今後とも積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上をはかってまいります。

(2) 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

既存賃貸資産の収益力強化（リニューアル）や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大をはかってまいります。

(3) 生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上をはかるため、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の店舗展開を行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」のチェーン体制確立に取り組んでまいります。

(4) グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、駅機能について利便性向上と収益力強化の観点から見直し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、「京王百貨店」や「京王プラザホテル(新宿)」などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

(5) グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、CSRの一環として環境経営を強化するため、環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組むほか、本年9月には「社会環境報告書」を発行いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりです。

(提出会社)

物件名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	規 模	延床面積(m ²)	竣工年月
京王北野 スポーツクラブ	東京都八王子市	不動産業	スポーツクラブ 駐車場	6階	7,795	平成17年5月
京王プレッソイン 新宿	東京都新宿区	レジャー・ サービス業	ホテル業設備	15階	7,752	平成17年4月
京王プレッソイン 茅場町	東京都中央区	レジャー・ サービス業	ホテル業設備	14階	5,509	平成17年7月

注) 「京王プレッソイン茅場町」については耐震構造上の問題が判明したため、建物を解体することが決定しております。

詳しくは第5 [経理の状況] 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象) 及び 2 中間財務諸表等 (2) 中間財務諸表 (重要な後発事象) に記載しております。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		642,754		59,023		32,019

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11-2	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,280	3.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,034	2.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,580	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,089	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
計		204,821	31.87

(注) 上記のほかに自己株式22,327千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.47%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,327,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 616,484,000	616,484	同上
単元未満株式	普通株式 3,778,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		616,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権39個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が92株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	22,327,000		22,327,000	3.47
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000		149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483	16,000		16,000	0.00
計		22,492,000		22,492,000	3.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	633	602	600	611	623	650
最低(円)	580	570	576	583	586	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正前の「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正後の「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,193		28,190		22,239	
2 受取手形及び売掛金		22,030		22,422		26,239	
3 短期貸付金		417		384		454	
4 有価証券		45				34	
5 たな卸資産		29,497		28,217		28,157	
6 繰延税金資産		5,228		5,247		3,681	
7 その他		3,145		3,527		2,431	
8 貸倒引当金		240		262		245	
流動資産合計		84,317	15.0	87,728	14.8	82,994	14.5
固定資産							
A 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		237,106		238,640		240,156	
2 機械装置及び 運搬具		33,985		32,765		32,779	
3 土地		104,471		111,176		105,386	
4 建設仮勘定		16,252		18,166		19,859	
5 その他		8,170		8,259		8,455	
有形固定資産合計		399,985		409,008		406,637	
B 無形固定資産	2	3,477		3,042		3,318	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		52,982		74,936		57,904	
2 長期貸付金		484		549		514	
3 繰延税金資産		8,087		8,183		8,366	
4 その他		11,959		8,166		11,987	
5 貸倒引当金		420		96		412	
投資その他の資産 合計		73,094		91,739		78,360	
固定資産合計		476,557	85.0	503,790	85.2	488,316	85.5
資産合計		560,875	100.0	591,519	100.0	571,311	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,775		16,275		23,095	
2	2	51,474		50,346		50,410	
3		10,000					
4		9,614		11,607		7,500	
5		10,544		13,663		9,438	
6		6,591		6,246		2,646	
7		291		383		393	
8		42,706		42,426		47,376	
流動負債合計			147,999 26.4		140,948 23.8		140,862 24.7
固定負債							
1		50,000		60,000		60,000	
2	2	95,426		92,068		96,452	
3	2	6,972		6,114		6,615	
4		3,455		11,994		5,684	
5		29,946		25,748		28,395	
6		612		671		665	
7		25,545		27,226		25,599	
固定負債合計			211,958 37.8		223,823 37.9		223,413 39.1
特別法上の準備金							
1		8,211		5,865		7,038	
特別法上の準備金 合計			8,211 1.4		5,865 1.0		7,038 1.2
負債合計			368,168 65.6		370,636 62.7		371,314 65.0
(資本の部)							
資本金							
		59,023	10.5	59,023	10.0	59,023	10.3
資本剰余金							
		42,016	7.5	42,016	7.1	42,016	7.4
利益剰余金							
		85,925	15.3	103,381	17.5	92,601	16.2
その他有価証券 評価差額金							
		16,878	3.0	29,752	5.0	19,624	3.4
自己株式							
		11,138	1.9	13,291	2.3	13,269	2.3
資本合計			192,706 34.4		220,882 37.3		199,997 35.0
負債及び資本合計			560,875 100.0		591,519 100.0		571,311 100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			210,621	100.0		213,984	100.0		433,071	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	167,429			167,471			346,242		
2 販売費及び 一般管理費	※1 ※2	24,285	191,715	91.0	24,268	191,740	89.6	49,732	395,974	91.4
営業利益			18,906	9.0		22,243	10.4		37,096	8.6
III 営業外収益										
1 受取利息		32			38			66		
2 受取配当金		342			435			438		
3 持分法による 投資利益		16			51			61		
4 事業保険解約余剰金		147			211			—		
5 雑収入		817	1,356	0.7	585	1,323	0.6	1,795	2,362	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		2,544			2,480			4,984		
2 販売土地評価損		840			—			840		
3 雑支出		571	3,956	1.9	472	2,953	1.4	1,910	7,735	1.8
経常利益			16,305	7.8		20,613	9.6		31,723	7.3
V 特別利益										
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173			1,173			2,346		
2 貸倒引当金戻入益		—			308			—		
3 工事負担金等受入額		174			176			676		
4 投資有価証券売却益		525			148			858		
5 固定資産売却益	※3	—			—			472		
6 その他の利益	※4	72	1,944	0.9	127	1,934	0.9	279	4,633	1.1
VI 特別損失										
1 固定資産臨時償却		—			713			—		
2 固定資産除却損	※5	510			423			1,562		
3 固定資産圧縮損		174			176			1,137		
4 投資有価証券評価損		97			—			118		
5 減損損失	※6	—			—			733		
6 退職金制度変更損失		—			—			688		
7 その他の損失	※7	36	819	0.4	101	1,414	0.6	127	4,368	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			17,431	8.3		21,133	9.9		31,988	7.4
法人税、住民税 及び事業税		8,184			10,421			12,581		
法人税等調整額		△969	7,215	3.4	△2,023	8,397	3.9	642	13,224	3.1
中間(当期)純利益			10,215	4.9		12,736	6.0		18,764	4.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			42,017		42,016		42,017
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	0	0	—	—
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		0	0	—	—	0	0
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			42,016		42,016		42,016
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			77,688		92,601		77,688
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,215	10,215	12,736	12,736	18,764	18,764
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,883		1,861		3,755	
2 役員賞与		95		95		95	
(取締役賞与)		(95)	1,978	(95)	1,956	(95)	3,850
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			85,925		103,381		92,601

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		17,431	21,133	31,988
2 減価償却費		13,061	14,207	27,509
3 減損損失		—	17	733
4 退職給付引当金の増減額		△1,490	△959	△3,041
5 特定都市鉄道整備準備金 の増減額		△1,173	△1,173	△2,346
6 販売土地評価損		840	178	840
7 投資有価証券評価損		97	15	118
8 固定資産除却損		491	335	1,623
9 固定資産圧縮損		174	176	1,137
10 受取利息及び受取配当金		△375	△474	△505
11 支払利息		2,544	2,480	4,984
12 投資有価証券売却益		△525	△148	△858
13 工事負担金受入額及び 補助金		△174	△176	△676
14 営業債権の増減額		3,787	3,816	△421
15 たな卸資産の増減額		△355	△230	1,109
16 営業債務の増減額		△4,853	△7,110	605
17 その他		7,237	3,951	4,090
小計		36,719	36,040	66,890
18 利息及び配当金の受取額		379	478	509
19 利息の支払額		△2,566	△2,492	△4,995
20 法人税等の支払額		△9,992	△5,922	△16,879
営業活動による キャッシュ・フロー		24,540	28,104	45,524
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△28,774	△17,420	△48,319
2 工事負担金及び補助金の 受入れ		188	1,889	1,089
3 投資有価証券の取得 による支出		—	△16	△55
4 投資有価証券売却及び 償還による収入		1,169	245	1,457
5 その他		3	△12	△123
投資活動による キャッシュ・フロー		△27,411	△15,314	△45,950

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△782	△62	△1,080
2 コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		10,000	—	—
3 長期借入れによる収入		2,000	1,800	9,050
4 長期借入金の 返済による支出		△6,124	△6,186	△12,914
5 社債の発行による収入		—	—	10,000
6 長期未払金の 返済による支出		△925	△501	△1,283
7 自己株式の 取得による支出		△2,262	△40	△4,419
8 配当金の支払額		△1,883	△1,861	△3,755
9 その他		62	18	88
財務活動による キャッシュ・フロー		83	△6,833	△4,314
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	1	5
V 現金及び現金同等物 の増減額		△2,783	5,957	△4,735
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		25,928	21,192	25,928
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,145	27,150	21,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は33社で、以下のとおりであります。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王観光(株)、京王書籍販売(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 京王観光(株)、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 (株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)</p> <p>京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して記載されております。</p> <p>なお、平成15年10月1日において、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)は、それぞれ京王バス東(株)、京王バス南(株)に社名変更を行いました。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は36社で、以下のとおりであります。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王リテールサービス(株)、京王書籍販売(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 京王観光(株)、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)、(株)京王シンシアスタッフ</p> <p>京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継いたしました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は35社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス小金井(株)と(株)京王シンシアスタッフを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社のうち、持分法を適用している会社は現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社7社のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社6社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない非連結子会社1社及び関連会社1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当中間連結会計期間から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ256百万円増加しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>		<p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
<p>(6) 特別法上の準備金 当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、421,658百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185,408百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,555</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,814百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,388</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,735百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,289百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,025</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,696</td> </tr> </table>	有形固定資産	185,408百万円	無形固定資産	1,147	計	186,555	長期借入金	58,814百万円	短期借入金	6,673	長期未払金	6,900	計	72,388	有形固定資産	7,735百万円	長期借入金	5,289百万円	短期借入金	736	計	6,025	社員住宅融資	2,458百万円	その他	2,237	計	4,696	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、439,007百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>183,361百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,526</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,178百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,635</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,867</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,429百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,802百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,299</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,773</td> </tr> </table>	有形固定資産	183,361百万円	無形固定資産	1,164	計	184,526	長期借入金	54,178百万円	短期借入金	6,635	長期未払金	6,052	計	66,867	有形固定資産	7,429百万円	長期借入金	4,802百万円	短期借入金	497	計	5,299	社員住宅融資	2,150百万円	その他	1,623	計	3,773	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、429,675百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>186,366百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,530</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,508百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,686</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,741</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,788百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,540</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,571</td> </tr> </table>	有形固定資産	186,366百万円	無形固定資産	1,164	計	187,530	長期借入金	57,508百万円	短期借入金	6,686	長期未払金	6,546	計	70,741	有形固定資産	7,788百万円	長期借入金	5,045百万円	短期借入金	494	計	5,540	社員住宅融資	2,350百万円	その他	2,220	計	4,571
有形固定資産	185,408百万円																																																																																					
無形固定資産	1,147																																																																																					
計	186,555																																																																																					
長期借入金	58,814百万円																																																																																					
短期借入金	6,673																																																																																					
長期未払金	6,900																																																																																					
計	72,388																																																																																					
有形固定資産	7,735百万円																																																																																					
長期借入金	5,289百万円																																																																																					
短期借入金	736																																																																																					
計	6,025																																																																																					
社員住宅融資	2,458百万円																																																																																					
その他	2,237																																																																																					
計	4,696																																																																																					
有形固定資産	183,361百万円																																																																																					
無形固定資産	1,164																																																																																					
計	184,526																																																																																					
長期借入金	54,178百万円																																																																																					
短期借入金	6,635																																																																																					
長期未払金	6,052																																																																																					
計	66,867																																																																																					
有形固定資産	7,429百万円																																																																																					
長期借入金	4,802百万円																																																																																					
短期借入金	497																																																																																					
計	5,299																																																																																					
社員住宅融資	2,150百万円																																																																																					
その他	1,623																																																																																					
計	3,773																																																																																					
有形固定資産	186,366百万円																																																																																					
無形固定資産	1,164																																																																																					
計	187,530																																																																																					
長期借入金	57,508百万円																																																																																					
短期借入金	6,686																																																																																					
長期未払金	6,546																																																																																					
計	70,741																																																																																					
有形固定資産	7,788百万円																																																																																					
長期借入金	5,045百万円																																																																																					
短期借入金	494																																																																																					
計	5,540																																																																																					
社員住宅融資	2,350百万円																																																																																					
その他	2,220																																																																																					
計	4,571																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>12,079</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,303</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,107</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,285</td></tr> </table>	人件費	12,079	経費	5,303	諸税	1,795	減価償却費	5,107	計	24,285	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>11,547</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,288</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,535</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,268</td></tr> </table>	人件費	11,547	経費	5,288	諸税	1,897	減価償却費	5,535	計	24,268	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>22,669</td></tr> <tr><td>経費</td><td>12,241</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,941</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,732</td></tr> </table>	人件費	22,669	経費	12,241	諸税	3,880	減価償却費	10,941	計	49,732								
人件費	12,079																																							
経費	5,303																																							
諸税	1,795																																							
減価償却費	5,107																																							
計	24,285																																							
人件費	11,547																																							
経費	5,288																																							
諸税	1,897																																							
減価償却費	5,535																																							
計	24,268																																							
人件費	22,669																																							
経費	12,241																																							
諸税	3,880																																							
減価償却費	10,941																																							
計	49,732																																							
<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>53</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,591	役員退職慰労金引当金繰入額	53	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,246	役員退職慰労金引当金繰入額	56	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>106</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,646	役員退職慰労金引当金繰入額	106																										
賞与引当金繰入額	6,591																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	53																																							
賞与引当金繰入額	6,246																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	56																																							
賞与引当金繰入額	2,646																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	106																																							
<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>45</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権返還金</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>72</td></tr> </table>	固定資産受贈益	45	固定資産売却益	19	土地	12	機械装置及び運搬具	6	ゴルフ会員権返還金	8	計	72	<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>17</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他の利益</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>127</td></tr> </table>	固定資産売却益	17	機械装置及び運搬具	17	固定資産受贈益	8	その他の利益	101	計	127	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>472</td></tr> <tr><td>土地</td><td>464</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>139</td></tr> <tr><td>収用特別勘定取崩益</td><td>132</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権返還金</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> </table>	有形固定資産	472	土地	464	機械装置及び運搬具	7	その他	0	固定資産受贈益	139	収用特別勘定取崩益	132	ゴルフ会員権返還金	8	計	279
固定資産受贈益	45																																							
固定資産売却益	19																																							
土地	12																																							
機械装置及び運搬具	6																																							
ゴルフ会員権返還金	8																																							
計	72																																							
固定資産売却益	17																																							
機械装置及び運搬具	17																																							
固定資産受贈益	8																																							
その他の利益	101																																							
計	127																																							
有形固定資産	472																																							
土地	464																																							
機械装置及び運搬具	7																																							
その他	0																																							
固定資産受贈益	139																																							
収用特別勘定取崩益	132																																							
ゴルフ会員権返還金	8																																							
計	279																																							
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>509</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>389</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>510</td></tr> </table>	有形固定資産	509	建物及び構築物	389	機械装置及び運搬具	19	その他	100	無形固定資産	1	計	510	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>420</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>339</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>423</td></tr> </table>	有形固定資産	420	建物及び構築物	339	機械装置及び運搬具	24	その他	57	無形固定資産	2	計	423	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,556</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89</td></tr> <tr><td>その他</td><td>177</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,562</td></tr> </table>	有形固定資産	1,556	建物及び構築物	1,289	機械装置及び運搬具	89	その他	177	無形固定資産	6	計	1,562		
有形固定資産	509																																							
建物及び構築物	389																																							
機械装置及び運搬具	19																																							
その他	100																																							
無形固定資産	1																																							
計	510																																							
有形固定資産	420																																							
建物及び構築物	339																																							
機械装置及び運搬具	24																																							
その他	57																																							
無形固定資産	2																																							
計	423																																							
有形固定資産	1,556																																							
建物及び構築物	1,289																																							
機械装置及び運搬具	89																																							
その他	177																																							
無形固定資産	6																																							
計	1,562																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
		<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 544 1404 779"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に商業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td>東京都 杉並区</td> </tr> <tr> <td>遊休土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>東京都 多摩市</td> </tr> <tr> <td>主にレジャー 施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物 等</td> <td>新潟県 中頸城郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、遊休土地については、地価の著しい下落により、レジャー施設については、資産評価価額の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="999 1153 1404 1388"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>遊休土地及びレジャー施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	主に商業施設 (1件)	建物及び構築物 等	東京都 杉並区	遊休土地 (1件)	土地	東京都 多摩市	主にレジャー 施設 (1件)	建物及び構築物 等	新潟県 中頸城郡	有形固定資産	712百万円	土地	258	建物及び構築物	408	機械装置及び運搬具	38	その他	6	無形固定資産	0	その他	20	計	733
主な用途	種類	場所																												
主に商業施設 (1件)	建物及び構築物 等	東京都 杉並区																												
遊休土地 (1件)	土地	東京都 多摩市																												
主にレジャー 施設 (1件)	建物及び構築物 等	新潟県 中頸城郡																												
有形固定資産	712百万円																													
土地	258																													
建物及び構築物	408																													
機械装置及び運搬具	38																													
その他	6																													
無形固定資産	0																													
その他	20																													
計	733																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損 20百万円	特別退職金 53百万円	特別退職金 65百万円
建物及び構築物 0	減損損失 17	固定資産売却損 31
機械装置及び 運搬具 18	投資有価証券評価損 15	有形固定資産 31
その他 1	固定資産売却損 11	建物及び 構築物 0
特別退職金 11	有形固定資産 11	機械装置及び 運搬具 29
ゴルフ会員権 評価損 4	機械装置及び 運搬具 11	その他 1
計 36	その他の損失 3	ゴルフ会員権等 評価損 19
	計 101	店舗閉鎖費用 11
		計 127

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,193百万円	現金及び預金勘定 28,190百万円	現金及び預金勘定 22,239百万円
有価証券勘定 45	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,040$	有価証券勘定 34
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,047$	現金及び現金同等物 27,150	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,046$
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 45$		償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 34$
現金及び現金同等物 23,145		現金及び現金同等物 21,192

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>494</td> <td>265</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>3,372</td> <td>1,759</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867</td> <td>2,025</td> <td>1,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	494	265	228	その他(工具器具備品等)	3,372	1,759	1,612	合計	3,867	2,025	1,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>761</td> <td>282</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>3,030</td> <td>1,846</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,791</td> <td>2,128</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	761	282	478	その他(工具器具備品等)	3,030	1,846	1,183	合計	3,791	2,128	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608</td> <td>307</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>3,243</td> <td>1,837</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851</td> <td>2,144</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	307	300	その他(工具器具備品等)	3,243	1,837	1,406	合計	3,851	2,144	1,707
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	494	265	228																																															
その他(工具器具備品等)	3,372	1,759	1,612																																															
合計	3,867	2,025	1,841																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	761	282	478																																															
その他(工具器具備品等)	3,030	1,846	1,183																																															
合計	3,791	2,128	1,662																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	608	307	300																																															
その他(工具器具備品等)	3,243	1,837	1,406																																															
合計	3,851	2,144	1,707																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>405百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	728百万円	1年超	1,112	合計	1,841	支払リース料 (減価償却費相当額)	405百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	630百万円	1年超	1,031	合計	1,662	支払リース料 (減価償却費相当額)	397百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	701百万円	1年超	1,005	合計	1,707	支払リース料 (減価償却費相当額)	786百万円																								
1年内	728百万円																																																	
1年超	1,112																																																	
合計	1,841																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	405百万円																																																	
1年内	630百万円																																																	
1年超	1,031																																																	
合計	1,662																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	397百万円																																																	
1年内	701百万円																																																	
1年超	1,005																																																	
合計	1,707																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	786百万円																																																	
貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 14 合計 22	貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 13 合計 21	貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 10 合計 18																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,789	47,214	28,425
(2) 債 券			
国債・地方債等	100	99	0
社債	3,010	3,095	85
合 計	21,899	50,410	28,510

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
その他	1
合 計	1,158

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,783	68,925	50,141
(2) 債 券			
国債・地方債等	65	64	0
社債	3,000	3,068	68
(3) その他	137	147	10
合 計	21,987	72,207	50,220

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,179
その他	1
合 計	1,180

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,780	51,844	33,063
(2) 債 券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	3,000	3,081	81
(3)その他	163	158	4
合 計	22,044	55,184	33,140

2 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,184
その他	65
合 計	1,250

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度

デリバティブ取引については、期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,003	89,063	11,609	40,834	7,110	210,621		210,621
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,415	1,184	1,005	2,018	8,938	14,561	(14,561)	
計	63,418	90,247	12,614	42,853	16,048	225,183	(14,561)	210,621
営業費用	52,080	88,681	8,766	40,979	15,700	206,208	(14,492)	191,715
営業利益	11,338	1,565	3,848	1,874	348	18,975	(69)	18,906

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,107	89,502	12,312	40,843	8,217	213,984		213,984
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,386	1,420	952	2,064	10,362	16,186	(16,186)	
計	64,493	90,923	13,265	42,908	18,579	230,171	(16,186)	213,984
営業費用	51,613	88,316	8,469	41,165	18,176	207,741	(16,000)	191,740
営業利益	12,879	2,607	4,796	1,742	403	22,429	(186)	22,243

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071		433,071
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	(37,693)	
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	(37,693)	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	(37,352)	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	(340)	37,096

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	駅売店業
	書籍販売業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 308円78銭	1株当たり純資産額 356円02銭	1株当たり純資産額 322円19銭
1株当たり中間純利益 16円30銭	1株当たり中間純利益 20円53銭	1株当たり当期純利益 29円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,215	12,736	18,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))			95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	10,215	12,736	18,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	626,555	620,439	624,115

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社グループが所有・運営している「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」については、第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、現在3店舗の営業を休止しております。</p> <p>このうち、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」については、平成17年12月8日開催の当社重要財産委員会において建物の解体を決議いたしました。</p> <p>なお、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」2店舗の当中間連結会計期間末の有形償却資産の帳簿価額は約16億円であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,880		14,248		12,519	
2 未収金		4,121		4,341		4,907	
3 有価証券		10					
4 販売土地建物		13,748		10,930		12,705	
5 繰延税金資産		1,624		1,670		786	
6 その他		1,036		1,117		1,307	
流動資産合計		34,421	7.3	32,307	6.5	32,226	6.7
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1 2	192,800		190,286		193,289	
B 付帯事業固定資産	1 2	149,987		159,662		153,353	
C 各事業関連固定資産	1	3,748		3,628		3,746	
D 建設仮勘定		15,900		17,882		19,699	
E 投資その他の資産		76,021		93,541		81,007	
1 投資有価証券		50,161		71,103		54,691	
2 その他		26,032		22,611		26,488	
3 貸倒引当金		173		173		173	
固定資産合計		438,457	92.7	465,001	93.5	451,095	93.3
資産合計		472,878	100.0	497,308	100.0	483,322	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	短期借入金	87,025	86,602	88,446		
2		コマーシャル・ ペーパー	10,000				
3		未払金	4,403	4,056	10,600		
4	3	未払消費税等	462	944	171		
5		未払法人税等	6,385	8,104	4,370		
6		賞与引当金	1,636	1,610	250		
7		その他	17,137	19,721	18,150		
		流動負債合計	127,051	26.9	121,039	24.3	121,988
固定負債							
1		社債	50,000	60,000	60,000		
2	2	長期借入金	95,244	90,371	96,310		
3	2	長期未払金	6,972	6,114	6,615		
4		繰延税金負債	3,455	11,965	5,682		
5		退職給付引当金	10,775	8,910	9,936		
6		役員退職慰労金 引当金	598	652	649		
7		その他	18,844	18,681	18,751		
		固定負債合計	185,891	39.3	196,695	39.6	197,944
特別法上の準備金							
1		特定都市鉄道整備 準備金	8,211	5,865	7,038		
		特別法上の準備金 合計	8,211	1.7	5,865	1.2	7,038
		負債合計	321,154	67.9	323,600	65.1	326,972
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		資本準備金	32,019	32,019	32,019		
2		その他資本剰余金	9,997	9,997	9,997		
		資本剰余金合計	42,016	8.9	42,016	8.4	42,016
利益剰余金							
1		利益準備金	7,876	7,876	7,876		
2		任意積立金	20,500	28,500	20,500		
3		中間(当期) 未処分利益	16,976	20,700	21,093		
		利益剰余金合計	45,353	9.6	57,077	11.5	49,470
		その他有価証券 評価差額金	16,467	28,880	19,107	4.0	
		自己株式	11,136	13,290	13,267	2.8	
		資本合計	151,724	32.1	173,707	34.9	156,349
		負債資本合計	472,878	100.0	497,308	100.0	483,322

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業							
1 営業収益		40,248	69.0	40,807	68.9	80,389	69.1
2 営業費		30,534	52.3	29,751	50.2	62,762	53.9
営業利益		9,713	16.7	11,055	18.7	17,627	15.2
II 付帯事業							
1 営業収益		18,116	31.0	18,402	31.1	35,968	30.9
2 営業費		12,656	21.7	11,798	20.0	25,502	21.9
営業利益		5,460	9.3	6,603	11.1	10,466	9.0
全事業営業利益		15,174	26.0	17,659	29.8	28,093	24.2
III 営業外収益	※1	597	1.0	764	1.3	929	0.8
IV 営業外費用	※2	3,752	6.4	2,842	4.8	7,392	6.4
経常利益		12,018	20.6	15,581	26.3	21,631	18.6
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
2 工事負担金等受入額		174		176		449	
3 投資有価証券売却益		468		148		795	
4 固定資産売却益	※3	—		—		426	
5 その他の利益	※4	5		11		48	
計		1,821	3.1	1,509	2.5	4,066	3.5
VI 特別損失							
1 固定資産臨時償却		—		713		—	
2 固定資産除却損	※5	361		428		1,487	
3 固定資産圧縮損		174		176		777	
4 投資有価証券評価損		97		—		97	
5 その他の損失	※6	3		57		57	
計		637	1.1	1,375	2.3	2,420	2.1
税引前中間(当期) 純利益		13,202	22.6	15,715	26.5	23,277	20.0
法人税、住民税 及び事業税		5,520	9.4	7,460	12.5	8,350	7.2
法人税等調整額		△176	△0.3	△1,307	△2.2	1,079	0.9
中間(当期)純利益		7,558	13.5	9,562	16.2	13,848	11.9
前期繰越利益		9,117		11,137		9,117	
中間配当額		—		—		1,872	
中間(当期)未処分 利益		16,976		20,700		21,093	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間58,364百万円、当中間会計期間59,210百万円、前事業年度116,358百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したもののについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。</p> <p>当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、前事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当中間会計期間から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、前事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当事業年度から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ245百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 収益の計上基準 同 左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 収益の計上基準 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(損益計算書関係) 7 参照</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 375,545百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 186,555百万円 付帯事業固定資産 7,643</p> <hr/> <p>計 194,199</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金及び 短期借入金 71,465百万円 長期未払金 6,900</p> <hr/> <p>計 78,366</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 391,795百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 184,526百万円 付帯事業固定資産 7,398</p> <hr/> <p>計 191,925</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金及び 短期借入金 66,104百万円 長期未払金 6,052</p> <hr/> <p>計 72,157</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 381,975百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 187,530百万円 付帯事業固定資産 7,696</p> <hr/> <p>計 195,227</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金及び 短期借入金 69,728百万円 長期未払金 6,546</p> <hr/> <p>計 76,274</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—————</p>
<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,458百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 小山御嶽堂沼土地 区画整理組合 612 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 261</p> <hr/> <p>計 4,953</p>	<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,150百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 京王ユース・プラザ (株)事業資金借入 1,800 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 271</p> <hr/> <p>計 5,842</p>	<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,350百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 小山御嶽堂沼土地 区画整理組合 597 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 271</p> <hr/> <p>計 4,839</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 23百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 23百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 46百万円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,615百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,532百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 5,137百万円
※4 その他の利益 固定資産売却益 5百万円 土地 5	※4 その他の利益 会員権売却益 11百万円	※3 固定資産売却益 土地 426百万円 ※4 その他の利益 固定資産受贈益 48百万円
※5 固定資産除却損 有形固定資産 361百万円 建物 347 構築物 10 機械装置 3 工具・器具・備品 1	※5 固定資産除却損 有形固定資産 428百万円 建物 399 構築物 19 機械装置 3 工具・器具・備品 4	※5 固定資産除却損 有形固定資産 1,487百万円 建物 1,426 構築物 26 機械装置 23 工具・器具・備品 10
※6 その他の損失 固定資産売却損 3百万円 建物 0 車両 1 工具・器具・備品 1	※6 その他の損失 特別退職金 53百万円 その他の損失 4 計 57	※6 その他の損失 特別退職金 54百万円 固定資産売却損 3 建物 0 車両 1 工具・器具・備品 1 計 57
7 原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていません。	7 原価算入利息 同 左	7 原価算入利息 同 左
8 減価償却実施額 有形固定資産 10,093百万円 無形固定資産 217	8 減価償却実施額 有形固定資産 11,225百万円 無形固定資産 166	8 減価償却実施額 有形固定資産 21,055百万円 無形固定資産 447

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	各事業関連固定資産	6	0	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>4</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	18	0	17	各事業関連固定資産	18	3	14	合計	37	4	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	各事業関連固定資産	18	1	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
各事業関連固定資産	6	0	6																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
付帯事業固定資産	18	0	17																															
各事業関連固定資産	18	3	14																															
合計	37	4	32																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
各事業関連固定資産	18	1	16																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	5	合計	6	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	24	合計	32	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	12	合計	16														
1年内	0百万円																																	
1年超	5																																	
合計	6																																	
1年内	7百万円																																	
1年超	24																																	
合計	32																																	
1年内	3百万円																																	
1年超	12																																	
合計	16																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	2百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	7百万円																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	2百万円																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	7百万円																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>—————</p>																																

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 243円11銭	1株当たり純資産額 279円98銭	1株当たり純資産額 251円84銭
1株当たり中間純利益 12円54銭	1株当たり中間純利益 15円41銭	1株当たり当期純利益 22円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,858	9,562	13,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	95
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	—	—	95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	7,858	9,562	13,753
普通株式の期中平均株式数 (千株)	626,562	620,445	624,122

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>当社が株京王プレッソインに賃貸している「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」については、第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、現在3店舗の営業を休止しております。</p> <p>このうち、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」については、平成17年12月8日開催の当社重要財産委員会において建物の解体を決議いたしました。</p> <p>なお、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」2店舗の当中間会計期間末の有形償却資産の帳簿価額は約16億円であります。</p>	—

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年10月25日
中間配当金の総額	1,861,281,180円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成17年6月29日 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月8日開催の重要財産委員会において、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」を解体することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月8日開催の重要財産委員会において、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」を解体することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。